

24 志木市

平成23年度		地方公共団体コード 112283	22年国調人口 69,611人	住民基本台帳人口 67,448人	24.3.31 23.3.31 増減率 3.2%	20,466人	70,466人	世帯数 28,433世帯	面積(km ²) 9.06	
決算状況		市町村番号 24	市町村名 志木市	市町村類型 II-3	地方交付税種地 II-9	22年国調世帯数 28,433世帯	17年国調世帯数 26,993世帯	人口密度(人/km ²) 7,683		
歳入の状況 (単位:千円・%)			産業構造				人口集中地区人口		区分 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	基準財政収入額	7,991,700
地方交付税	10,342,554	50.1	207人	259人	69,290人	66,948人	基準財政需要額		9,448,271	
地方譲与税	126,951	0.6	0.6%	0.8%			標準税収入額		10,394,892	
利子割交付金	28,031	0.1	7,161人	8,464人			標準財政規模		13,031,188	
配当割交付金	21,902	0.1	20.9%	25.2%			財政力指数	2.1~2.3	0.86	
株式等譲渡所得割交付金	5,439	0.0	24,147人	24,018人			実質収支比率		8.3	
地方消費税交付金	480,080	2.3	70.6%	71.5%			経常一般財源等比率		92.0	
ゴルフ場利用税交付金	3,660	0.0					公債費負担比率		10.0	
特別地方消費税交付金	0	0.0					実質公債費比率		1.6	
軽油・自動車取得税交付金	29,075	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)			実質赤字比率				
地方特例交付金	121,620	0.6	区分			連結実質赤字比率				
地方交付税	1,839,008	8.9	徴収済額			将来負担比率				
うち普通交付税	1,467,789	7.1	構成比							
うち特別交付税	364,857	1.8	超過課税分							
うち震災復興特別交付税(一般財源計)	6,362	0.0	市個人均等割			2,736,686				
交通安全対策特別交付金	12,998,320	62.9	市所得割			0				
分担金・負担金	8,226	0.0	町民均等割			34,089				
使用料	196,326	1.0	法人均等割			0				
手数料	168,048	0.8	固定資産税			0				
国庫支出金	37,621	0.2	うち純固定資産税			0				
国有提供交付金	2,922,411	14.1	軽自動車税			0				
県支出金	2,922,411	14.1	市町村たばこ税			0				
財政収入	1,268,198	6.1	鉱産産税			0				
寄附入金	10,598	0.1	特別土地保有税			0				
繰入金	3,013	0.0	法定普通税計			34,089				
繰越金	263,565	1.3	法定外普通税			0				
諸収入	1,214,667	5.9	目法的税			0				
地方債	288,477	1.4	入湯税			0				
うち臨時財政対策債	1,284,800	6.2	事業所税			0				
うち減収補てん債特例分	900,000	4.4	都市計画税			0				
歳入合計	20,664,270	100.0	法定外目的税			0				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)			目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分 (単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
人件費	3,293,785	17.1	3,006,576	3,005,451	23.3	議会費	209,790	1.1	0	209,790
うち職員給与	2,148,152	11.2	1,896,107	—		総務費	2,895,935	15.0	35,055	2,704,831
扶助費	4,478,606	23.3	1,420,157	1,311,243	10.2	民生費	7,473,869	38.8	133,726	3,777,254
公債	1,550,236	8.1	1,520,863	1,520,863	11.8	衛生費	1,675,038	8.7	0	1,563,961
元利償還金	1,550,236	8.1	1,520,863	1,520,863	11.8	労働費	190,983	1.0	0	17,968
一時借入金利子(義務的経費計)	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	28,329	0.1	879	22,143
物件費	9,322,627	48.4	5,947,596	5,837,557	45.3	商工費	52,525	0.3	0	33,232
維持補修費	3,216,384	16.7	2,673,006	2,360,945	18.3	土木費	1,697,874	8.8	383,014	1,404,340
補助費等	153,738	0.8	151,914	151,914	1.2	消防費	799,558	4.2	2,027	799,213
うち一部事務組合負担金	2,461,450	12.8	2,301,815	1,603,940	12.4	教育費	2,639,261	13.7	848,487	1,777,877
繰出金	1,205,947	6.3	1,205,916	1,166,707	9.0	公害復旧費	32,690	0.2	0	23,643
積立金	2,089,436	10.9	1,932,732	1,556,293	12.1	公債費	1,550,236	8.1	0	1,520,863
投資・出資・貸付金	541,328	2.8	535,174	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	25,247	0.1	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
投資的経費	1,435,878	7.5	312,878	0	0.0	歳出合計	19,246,088	100.0	1,403,188	13,855,115
うち人件費	18,272	0.1	18,272	11,510,649	千円	国民健康保険	375,201			422,678
普通建設事業費	1,403,188	7.3	289,235	236,400	23.8	国民健康保険(後期高齢者医療介護保険)	487,661		365,000	365,000
うち補助	887,788	4.6	53,043	89.3%		国民健康保険(住宅用地造成)	490,766		11,875	11,875
うち単独	505,478	2.6	234,370	96.0%		下水道	735,808		20,613	20,613
災害復旧事業費	32,690	0.2	23,643	(臨時債・減収補てん債除く)		病院	563,930			98
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等		その他	14,100			68
歳出合計	19,246,088	100.0	13,855,115	15,273,297	千円	合計	2,667,466			220
収支状況 (単位:千円)			一般職員等(H24・4・1現在)				一部事務組合の加入の状況			
区分	平成23年度	平成22年度	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	区分	総務	消防	その他
歳入総額	20,664,270	19,715,294	一般職員	321	1,057,053	3,293	退職手当支給事務	○	常備消防	○
歳出総額	19,246,088	18,500,627	うち技能労働者	5	13,290	2,658	事務機械共同施設	○	消防災害補償	○
歳入歳出差引	1,418,182	1,214,667	教育公務員	6	24,024	4,004	その他	○	その他	
翌年度に繰越すべき財源	331,418	218,311	消防職員	0	0	0	民生	○	教育	
実質収支	1,086,764	996,356	臨時職員	0	0	0	老人福祉施設	○	その他	
単年度収支	90,408	107,329	合計	327	1,081,077	3,306	その他	○	その他	
積立金	322,788	9,253	特別職員等(H24・4・1現在)				衛生	○	事業会計	
繰上償還金	0	0	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	伝染病	○	収益事業	
積立金取崩し額	0	0	市町村長	1	24	1	じんかい処理	○	国民健康保険事業	
実質単年度収支	413,196	116,582	副市町村長	1	24	1	火葬場	○	後期高齢者医療	
			教育	1	24	1	その他	○	介護保険事業	
			議会副議長	1	11	4			交通災害共済事業	
			議会副議長	1	11	4				
			議会議員	13	11	4				
			指定団体等の指定状況							
			山村振興							
			過疎							
			首都圏							
			特定農山村							
			財源超過							

*「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれている。